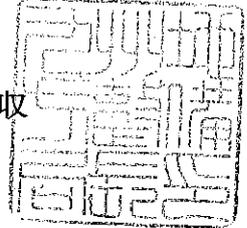




国九整企画第11号
平成24年5月10日

福岡市長 高島 宗一郎 様

国土交通省 九州地方整備局長
吉崎 収



直轄事業の事業計画等(福岡市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成24年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
福岡市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成24年度当初 福岡市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	1,736,000	731,501
公園関係	—	—
港湾関係	3,190,000	1,355,000
空港関係	—	—
合計	4,926,000	2,086,501

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成24年度当初 福岡市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H24年度事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	博多バイパス	L=7.7km	462	35,000	47,385	255,000	2,615	0	0	340,000	113,333	・調査推進:道路詳細設計 構造物詳細設計 ・用地買収推進:下原・香椎駅東・香椎・ 水谷・松崎地区 A=1,900m ² ・用地補償:香椎地区支障物件移設補償 ・工事推進:松香台地区改良 L=140m 脇田地区改良 L=300 石坂地区改良 L=300m	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約86% 福岡市東区下原～国道201号(松島交差点) L=5.2km(6/6) 平成29年度供用予定 <残事業費の内訳※> H25:約4億円 H26:約10億円 H27:約15億円 H28:約20億円 H29:約9億円
国道202号	福岡外環状道路	L=16.2km	2,090	260,000	32,306	55,000	2,694	0	0	350,000	116,667	・調査推進:井尻地区事業損失調査 ・用地補償:井尻地区事業損失補償 ・工事推進:井尻地区歩道橋(L=22m)設置 井尻地区側道部舗装 L=500m	福岡市博多区区立花寺～同市南区の場 L=3.9km(4/4) 平成23年4月29日供用済
計				295,000	79,691	310,000	5,309	0	0	690,000	230,000	残事業費:約67億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成24年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成24年3月31日時点である。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄の平成25年度以降の予算割割については、事業の進捗状況等を踏まえ便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがある。

平成24年度当初 福岡市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H24年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号交差点改良等	—	—	89,000	38,857	0	1,143	0	0	129,000	43,000		
	千早自歩道整備	—	—	0	14,867	0	133	0	0	15,000		・調査設計	早期完成は目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	千鳥橋交差点改良	—	—	20,000	9,732	0	268	0	0	30,000		・調査設計 ・工事	平成24年度完成予定
	榎田交差点改良	—	—	69,000	14,258	0	742	0	0	84,000		・調査設計 ・工事	平成25年度完成予定
合 計		—	—	89,000	38,857	0	1,143	0	0	129,000	43,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成24年度当初 福岡市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H24年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	—	—	—	19,392	2,420	0	188	0	0	22,000	11,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道201号	—	—	—	7,052	880	0	68	0	0	8,000	4,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道202号	—	—	—	44,074	5,500	0	426	0	0	50,000	25,000	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	
合 計			—	70,518	8,800	0	682	0	0	80,000	40,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成24年度当初 福岡市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	平成24年度 事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝			470,000	87,004	130,000	5,996	0	0	693,000	346,500			
	千早・名島地区 電線共同溝	L=4.6km	42	10,000	29,395	30,000	605	0	0	70,000		・本体工事 ・支障物件移設 ・調査設計	早期完成は目指すものの、完成に 向けた円滑な事業実施環境が整っ た段階で確定予定	
	馬出地区地区電線共同溝	L=1.6km	17	50,000	13,014	50,000	986	0	0	114,000		・本体工事 ・引込連系管路工事 ・調査設計	平成26年度供用予定	
	千代(1)地区電線 共同溝	L=1.9km	20	70,000	16,892	40,000	1,108	0	0	128,000		・本体工事 ・引込連系管路工事 ・調査設計	平成26年度供用予定	
	千代(2)地区電線 共同溝	L=3.2km	20	250,000	12,664	5,000	2,336	0	0	270,000		・本体工事 ・支障物件移設 ・調査設計	平成29年度供用予定	
	東比恵(その2)地区電線共 同溝	L=2.4km	20	90,000	15,039	5,000	961	0	0	111,000		・本体工事 ・調査設計	平成30年度供用予定	
国道202号	福岡202号電線共同溝			120,000	12,755	10,000	1,245	0	0	144,000	72,000			
	福重地区電線共同溝	L=1.9km	15	120,000	12,755	10,000	1,245	0	0	144,000		・路面復旧工事 ・調査設計	平成25年度供用予定	
計				120,000	99,759	140,000	7,241	0	0	837,000	418,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成24年度当初 博多港（港湾管理者：福岡市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	平成24年度事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
博多港	～IC地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	アライントシティ地区		379										
	航路・泊地（-15m）	A=1,045,000m ²		625,000	62,600	0	2,400	0	0	690,000	230,000	浚渫工 100,000m ³	H30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な 事業実施環境（注2） が整った段階で確定予 定
	～須崎ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業～												
	中央航路地区		252										
	航路（-12m）	A=341,000m ²		< 602,000 > 2,299,000	192,400	0	8,600	0	0	< 602,000 > 2,500,000	< 270,900 > 1,125,000	浚渫工 475,000m ³	H20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な 事業実施環境（注2） が整った段階で確定予 定
計			< 602,000 > 2,924,000	255,000	0	11,000	0	0	< 602,000 > 3,190,000	< 270,900 > 1,355,000			

< > 書きは平成23年度国債の平成24年度支出分で内数

（注1） 地方負担額については、端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。